

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,694,828	4,544,920	7,751,010
経常利益又は経常損失 () (千円)	29,878	32,406	34,048
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	34,774	46,883	129,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,997	68,875	126,620
純資産額 (千円)	3,526,447	3,378,610	3,467,485
総資産額 (千円)	4,286,979	4,330,033	4,387,157
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.58	3.47	9.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	77.8	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,464	366,144	141,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,272	130,987	437,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,847	20,348	4,980
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,799,624	1,788,657	1,573,848

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.59	10.73

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(訴訟等に係るリスク)

当社はシーズネット株式会社より、ディー・エル・マーケット株式会社の全株式を平成27年7月1日付で取得し、ディー・エル・マーケット株式会社は当社の連結子会社となりましたが、ディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社より訴訟を提起されております。

また、当社およびディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社に対し訴訟の提起を行っております。

本件訴訟の推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境は緩やかな回復基調が続いているものの、円高が進み企業収益の改善に足踏みがみられたことに加え、新興国経済の減速など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアル両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,544百万円(前年同四半期比23.0%増)、営業利益は42百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)、経常利益は32百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、020アプリの受託開発売上について、当期は大型案件が発生しなかったため前期実績を下回って推移しました。一方で、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は1,448百万円(前年同四半期比12.4%増)、セグメント利益は206百万円(前年同四半期比89.4%増)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっプル」が堅調に推移しております。一方で、会員獲得を目指し、プロモーションに関連する広告宣伝費や販売促進費などの販売費が増加しました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は3,119百万円(前年同四半期比28.9%増)、セグメント損失は17百万円(前年同四半期はセグメント損失59百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が229百万円、商品及び製品が33百万円、繰延税金資産が49百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が90百万円、未収還付法人税等が145百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが59百万円、繰延税金資産が17百万円増加した一方、のれんが145百万円、ソフトウェア仮勘定が23百万円、投資有価証券が14百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは買掛金が45百万円、未払消費税等が16百万円増加した一方、未払費用が36百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を46百万円計上したこと及び20百万円の配当実施により、利益剰余金が67百万円減少、非支配株主持分が21百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より214百万円増加し、1,788百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、366百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の還付額が140百万円、減損損失が131百万円、売上債権の減少額が90百万円、減価償却費が65百万円、のれんの償却費が46百万円、仕入債務の増加額が45百万円発生した一方、未払費用の減少額が36百万円、法人税等の支払額が24百万円、その他流動資産の増加額が20百万円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が100百万円、事業譲受による支出が32百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が20百万円発生したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,533,700	-	1,199,222	-	1,441,942

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	4,306,000	31.82
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	2,679,900	19.80
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,669,400	19.72
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	640,032	4.73
山口憲一	東京都大田区	284,400	2.10
江幡哲也	東京都渋谷区	181,600	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	168,500	1.25
小西皓	福井県福井市	87,500	0.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	66,600	0.49
野崎唯吉	富山県魚津市	61,600	0.46
計	-	11,145,532	82.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,519,700	135,197	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,533,700	-	-
総株主の議決権	-	135,197	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オールアウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	13,500	-	13,500	0.10
計	-	13,500	-	13,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,257	1,785,292
受取手形及び売掛金	1,045,328	955,205
商品及び製品	311,652	345,296
未成制作費	28,112	4,213
未収還付法人税等	145,656	-
前払費用	25,831	33,909
繰延税金資産	53,644	103,586
その他	45,280	53,281
貸倒引当金	4,569	2,490
流動資産合計	3,207,195	3,278,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,013	112,503
減価償却累計額	26,314	36,209
建物(純額)	85,699	76,294
工具、器具及び備品	169,809	160,304
減価償却累計額	118,025	113,228
工具、器具及び備品(純額)	51,784	47,075
有形固定資産合計	137,484	123,369
無形固定資産		
のれん	478,397	333,285
ソフトウェア	253,085	313,002
ソフトウェア仮勘定	60,590	37,277
その他	1,941	2,306
無形固定資産合計	794,014	685,871
投資その他の資産		
投資有価証券	56,431	41,531
破産更生債権等	11,148	11,148
長期前払費用	2,500	1,500
長期貸付金	16,370	9,370
差入保証金	131,708	131,463
繰延税金資産	14,201	31,293
その他	27,249	27,338
貸倒引当金	11,148	11,148
投資その他の資産合計	248,463	242,498
固定資産合計	1,179,962	1,051,739
資産合計	4,387,157	4,330,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,299	510,963
短期借入金	22,320	21,623
未払金	5,072	2,636
未払費用	223,157	186,883
未払法人税等	31,982	36,279
未払消費税等	15,279	31,701
前受金	20,635	11,362
預り金	39,037	46,062
賞与引当金	8,255	13,175
その他	34,059	34,626
流動負債合計	865,098	895,314
固定負債		
退職給付に係る負債	27,574	29,108
資産除去債務	27,000	27,000
固定負債合計	54,574	56,108
負債合計	919,672	951,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	1,854,252
利益剰余金	384,982	317,819
自己株式	4,212	4,212
株主資本合計	3,434,245	3,367,081
新株予約権	396	676
非支配株主持分	32,844	10,851
純資産合計	3,467,485	3,378,610
負債純資産合計	4,387,157	4,330,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	3,694,828	4,544,920
売上原価	1,305,999	1,938,756
売上総利益	2,388,829	2,606,163
販売費及び一般管理費	1 2,404,716	1 2,563,524
営業利益又は営業損失 ()	15,886	42,639
営業外収益		
受取利息	978	758
受取配当金	-	500
その他	874	2,775
営業外収益合計	1,853	4,033
営業外費用		
支払利息	197	73
持分法による投資損失	14,908	12,884
為替差損	-	1,212
その他	740	95
営業外費用合計	15,845	14,266
経常利益又は経常損失 ()	29,878	32,406
特別利益		
新株予約権戻入益	940	396
特別利益合計	940	396
特別損失		
固定資産除却損	3,237	10,869
減損損失	-	131,194
本社移転費用	3,787	-
情報セキュリティ対策費	2,305	-
特別損失合計	9,330	142,064
税金等調整前四半期純損失 ()	38,268	109,261
法人税、住民税及び事業税	16,168	26,647
法人税等調整額	21,439	67,033
法人税等合計	5,271	40,386
四半期純損失 ()	32,997	68,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,777	21,992
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	34,774	46,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	32,997	68,875
四半期包括利益	32,997	68,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,774	46,883
非支配株主に係る四半期包括利益	1,777	21,992

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	38,268	109,261
減価償却費	55,183	65,129
減損損失	-	131,194
のれん償却額	47,986	46,669
賞与引当金の増減額(は減少)	2,290	4,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	284	1,534
受取利息及び受取配当金	978	1,258
支払利息	197	73
持分法による投資損益(は益)	14,908	12,884
固定資産除却損	3,237	10,869
新株予約権戻入益	940	396
売上債権の増減額(は増加)	144,184	90,122
たな卸資産の増減額(は増加)	37,409	9,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	776	2,079
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,182	20,553
その他の固定資産の増減額(は増加)	49,533	1,245
仕入債務の増減額(は減少)	17,926	45,664
未払費用の増減額(は減少)	8,954	36,273
未払消費税等の増減額(は減少)	46,033	16,422
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,093	1,620
小計	159,847	248,783
利息及び配当金の受取額	702	1,569
利息の支払額	197	73
法人税等の支払額	111,260	24,868
法人税等の還付額	1,372	140,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,464	366,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,000	100
投資有価証券の売却による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	130,051	982
無形固定資産の取得による支出	57,776	100,304
資産除去債務の履行による支出	27,000	-
事業譲受による支出	-	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	153,017	-
短期貸付けによる支出	19,600	19,600
長期貸付金の回収による収入	6,173	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,272	130,987

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	696
新株予約権の発行による収入	-	676
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,633	-
配当金の支払額	19,981	20,327
その他	498	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,847	20,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,654	214,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,157,279	1,573,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,624	1,788,657

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	576,639千円	557,526千円
物流費	611,966	671,348
賞与引当金繰入額	8,488	11,675
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	776	2,009
退職給付費用	10,867	13,302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,791,927千円	1,785,292千円
その他	7,697	3,365
現金及び現金同等物	1,799,624	1,788,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	20,209	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	20,280	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,960	2,418,868	3,694,828	-	3,694,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,401	300	12,701	12,701	-
計	1,288,361	2,419,168	3,707,529	12,701	3,694,828
セグメント利益又は損 失()	109,296	59,254	50,042	65,929	15,886

- (注)1. セグメント利益の調整額 65,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,929千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,428,316	3,116,603	4,544,920	-	4,544,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,154	2,437	22,592	22,592	-
計	1,448,470	3,119,041	4,567,512	22,592	4,544,920
セグメント利益又は損 失()	206,997	17,757	189,239	146,600	42,639

- (注)1. セグメント利益の調整額 146,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益はマーケティングソリューションセグメントで82,676千円増加した一方、調整額では82,676千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間に、マーケティングソリューションセグメントにおいて、131,194千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティングソリューションセグメントにおいて、連結子会社であるファイブスターズゲーム株式会社を取得した際に生じたのれんについて、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当該事象によるのれんの減少額は、131,194千円であり、当第2四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円58銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	34,774	46,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	34,774	46,883
普通株式の期中平均株式数(株)	13,477,613	13,520,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。